

セカンドオピニオン

久住電気株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 5 月 1 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGs リンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 久住電気株式会社(以下、同社)は、電力(通信)工事や JR(通信)工事をはじめとして、交通信号工事、情報通信(弱電系)工事、電気設備工事など各種工事を請け負うと同時に、電気通信材の販売も行っている。
- 電力(通信)工事では、東北電力株式会社をはじめ、多方面の電力関係会社より業務を請け負っている。様々な工法により光ケーブルやメタルケーブルの敷設、接続・試験等を行うことで、より住みやすい街づくりや社会基盤に関わる業務である。

【電力(通信)工事の様子】



電力高所作業



電力高所作業車

資料:久住電気の Website <https://www.kusumidenki.com/services/>

- JR(通信)工事では、東日本旅客鉄道株式会社をはじめ、鉄道に関わる様々な企業より業務を請け負い、駅構内の通信設備や放送設備のケーブル配線、機器の取り付け・設置を行っている。屋外作業では線路沿いにある沿線電話の取り付け等を行うなど、鉄道全般に関わる業務となる。

【JR(通信)工事の様子】



JR光ケーブル接続



JR端子接続

資料:久住電気の Website <https://www.kusumidenki.com/services/>

- 交通通信工事は、新潟県内全域の交通信号機の新設取り付けや移設等に従事する業務となっている。

【交通通信工事の様子】



信号建柱



信号設置

資料:久住電気の Website <https://www.kusumidenki.com/services/>

(2) 社是

同社は以下の社是を掲げ、一般に公表している。

【同社の社是】

Company Creed

“人 和 力”

〔ひとわちから〕

当社の社是「人合力」は、深い意味を持っています。

普通「じんざい」を「人材」と書きますが、当社にとって「じんざい」は「人財」と表現します。

一人ひとりの力が結集して「大きな力」となります。

そして、それぞれの間に亀裂があれば「和」は生まれません。

人は「個性」「知恵」「技術」の個体として認められ、その各々が集結することによって、

「力」となり、「財」が形成されるのです。

人を活かす教育、人を育てる能力、人を見極める能力、すべてが満足され、「人合力」に結びつくのです。

資料:久住電気の Website <https://www.kusumidenki.com/about/>

同社は 1918 年の創業以来、100 年以上の歴史を紡いできた。「100 年の長きにわたるつながり」「次の時代に着実に踏み出す一歩」「希望あふれる未来(さき)につなげていくもの」、そのような同社の根底にあるものは、社是に掲げられている役職員一人ひとりの力が結集した「人 和 力」〔ひとわちから〕である。同社は、この「人 和 力」〔ひとわちから〕をバックボーンにして、「人を結び、時代を結ぶ」企業であるように、全力で努力していく方針である。

【同社の社屋の外観】



資料:久住電気の Website <https://www.kusumidenki.com/history/>

(3) SDGs 達成に向けた取り組み

同社は SDGs達成に向けて、「電気設備工事」などを通じてエネルギー問題に対応していくこととしているほか、以下の取り組みを行っていく方針である。

【同社の取り組み】

目標3:すべての人に健康と福祉を
年一回のストレスチェック、有給休暇取得を促し、福利厚生を充実させ心身共にリフレッシュ出来るように充実した会社風土を築きます。

目標4:質の高い教育をみんなに
会社業務において必要な知識、技術、安全の向上の為に必要な研修・教育を行い個別に教育目標を掲げると共にサポート及び評価をして還元します。

Challenge これから取り組んでゆくこと

■ターゲット 3.a
非喫煙者への受動喫煙の機会を無くすとともに脱タバコによる健康促進を図ります。

■ターゲット 8.5 / 8.8
職場環境の改善・向上に努める等ワークライフバランスを整え生産性の向上を図ります。

目標16:平和と公正をすべての人に
コンプライアンスを徹底し企業価値を向上させ、ステークホルダーの信頼確保に努めます。

Challenge これから取り組んでゆくこと

■ターゲット 10.4
流動的な社会制度の変化に対応し、ステークホルダーの信頼と利益を守ります。

■ターゲット 16.b
ガバナンスを確立させ、事業の継続・拡大によって地域社会に貢献して参ります。

当社の事業は下記に分類され目標達成に向けて取り組むと同時に日々チャレンジし続けます。

目標7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに
電気設備工事

目標9:産業と技術革新の基盤を作ろう
電力(通信)工事 / JR(通信)工事 / 交通信号工事
情報通信(弱電系)工事 / 電気設備工事 / 電設資材販売

目標11:住み続けられるまちづくりを
電力(通信)工事 / JR(通信)工事 / 交通信号工事
情報通信(弱電系)工事 / 電気設備工事

目標12:つくる責任つかう責任
電設資材販売

資料:久住電気の Website <https://www.kusumidenki.com/sdgs/>

2. KPI の選定

KPI の選定、は以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「年間 CO₂ 排出量 (Scope I・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope I と Scope 2^(注1)を算定し、2025 年度決算期以降の「年間 CO₂ 排出量 (Scope I・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「年間 CO₂ 排出量 (Scope I・2)」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「年間 CO₂ 排出量 (Scope I・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、SDGs達成に向けて「目標 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に取り組む方針を掲げており、電気設備工事を通じて CO₂ 排出量の削減を目指している。このことから同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope I: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は KPI である「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を年次別目標に設定した 2024 年 4 月期の年間 CO₂ 排出量を基準として、2034 年 4 月期までの 10 年間で 42.0% を削減する目標を設定している。達成目標は決算期 (年度) ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2) の目標値 (年次別目標値) (白抜きの数値)】

決算期	年間 CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO ₂)	2024 年 4 月期比 削減率
2024 年 4 月期 (実績)	206.37	—
2025 年 4 月期 (見込)	197.70	4.2%
2026 年 4 月期	189.03	8.4%
2027 年 4 月期	180.37	12.6%
2028 年 4 月期	171.70	16.8%
2029 年 4 月期	163.03	21.0%
2030 年 4 月期	154.36	25.2%
2031 年 4 月期	145.70	29.4%
2032 年 4 月期	137.03	33.6%
2033 年 4 月期	128.36	37.8%
2034 年 4 月期	119.69	42.0%

(2) 年次別目標の適切性

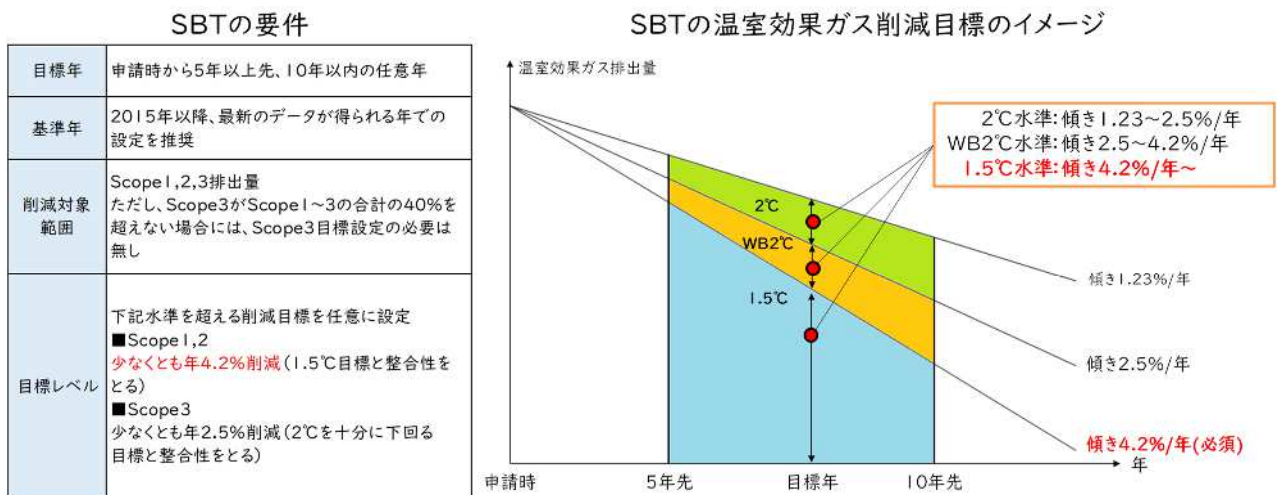
① 同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す

1.5℃目標^(注2)と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2024 年 4 月期を基準として2034 年 4 月期までの 10 年間で 42.0%を削減するとして算定した「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を目標として設定している。2034 年 4 月期までの 10 年間で年平均 4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準 (年 4.2%) と同等であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。



②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO₂ 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測し、SPTs の達成に向けて、日々の省エネや移動時の燃費向上に努め、CO₂ 排出量の削減に努めるとしている。

一方、同社の業務量が増加することにもない、燃料を始めとするエネルギー使用量が増加することも想定されるなか、同社が保有する自動車等の設備を環境性能に優れたものに入れ替えることやグリーン電力の導入を検討するなど、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPI として定めた「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。」や、「13.

(注2) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑えることを目指す目標。

気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特性

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5.レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することとなっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する SDGsリンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。